

# 明治安田NB コーポレート・ハイブリッド証券ファンド 2022-12(限定追加型)

## 運用報告書(全体版)

第1期

(決算日 2023年12月11日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)	
信託期間	2022年12月9日から2027年4月28日まで	
運用方針	投資信託証券を通じて世界の企業が発行するハイブリッド証券(劣後債等)等に投資を行い、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田NB コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12(限定追加型)	「MYAM・NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12(適格機関投資家専用)」および「明治安田マネーパール・マザーファンド」を主要投資対象とします。
	MYAM・NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12(適格機関投資家専用)	主として世界の企業が発行する米ドル建て、ユーロ建てまたはポンド建て等のハイブリッド証券(劣後債等)等を主要投資対象とします。
	明治安田マネーパール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	年1回(12月9日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田NB コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12(限定追加型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**MYAM** 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円	
2022年12月9日	10,000		—		—	—	—	10,097	
1期(2023年12月11日)	10,234		0		2.3	0.1	99.7	13,293	

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として世界の企業が発行する米ドル建て、ユーロ建てまたはポンド建て等のハイブリッド証券(劣後債等)等へ投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

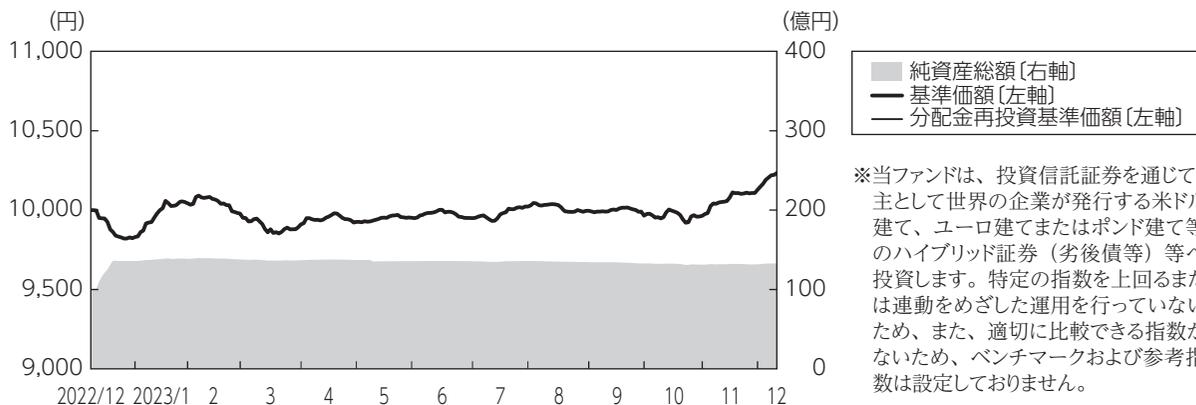
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落	率				
(設定日)	円		%		%		%
2022年12月9日	10,000		—		—		—
12月末	9,830		△1.7		0.1		99.2
2023年1月末	10,042		0.4		0.0		99.3
2月末	9,978		△0.2		0.1		99.3
3月末	9,910		△0.9		0.0		99.4
4月末	9,926		△0.7		0.0		99.5
5月末	9,951		△0.5		0.0		99.6
6月末	9,949		△0.5		0.0		99.6
7月末	10,022		0.2		0.1		99.5
8月末	9,996		△0.0		0.1		99.4
9月末	9,965		△0.4		0.1		99.7
10月末	9,964		△0.4		0.0		99.8
11月末	10,127		1.3		0.1		99.5
(期 末)							
2023年12月11日	10,234		2.3		0.1		99.7

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



設定日(2022年12月 9日):10,000円

第1期末(2023年12月11日):10,234円(既払分配金0円)

騰落率:2.3%(分配金再投資ベース)

※当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として世界の企業が発行する米ドル建て、ユーロ建てまたはポンド建て等のハイブリッド証券(劣後債等)等へ投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算しており、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、「MYAM・NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12(適格機関投資家専用)」(以下「投資信託証券」ということがあります。)および明治安田マネープール・マザーファンドに投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

組み入れている投資信託証券の基準価額が上昇したことにより、当ファンドの基準価額も上昇しました。

## ■ 投資環境

### 外国債券

当期のコーポレート・ハイブリッド証券市場は上昇しました。期初は、2022年後半より急速に高まるインフレに対し、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めを行ってきたものの、引き締めのスピードと到達点が注目される環境でした。2023年1月にFRBが積極的な金融引き締め方針を緩和するとの見方が広がったことから、投資家のリスク選好姿勢が強まりコーポレート・ハイブリッド証券は上昇しましたが、3月中旬にかけては、米国中堅銀行の破綻やスイスの銀行再編等、金融セクターには波乱があり、コーポレート・ハイブリッド証券も影響を受け下落しました。4月上旬にかけて、金融システム不安は米地銀特有の問題であるとの見方が広がったため、リスク選好が戻り再び上昇に転じました。その後は、金融引き締めの先行き見通しに長期債利回りが左右される中、コーポレート・ハイブリッド証券もその影響を受けながらも概ね上昇基調となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12（限定追加型）

運用方針に基づき、投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

### 投資信託証券

投資信託証券の当期のポートフォリオについて、ニューバーガー・バーマン株式会社より提供された情報等を基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

当期は世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債等）等に投資を行いました。経済環境の変化の影響を受けやすいセクターへの投資は抑え、景気見通しの悪化から影響を受けにくい公益事業や電気通信事業への配分を高めに維持しました。

以上の運用を行った結果、投資信託証券の基準価額は上昇しました。

主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

- ・インカム収入を得たこと
- ・インフレ率の伸びが鈍化し、FRBによる金融政策の引き締めが到達点に近づいたとの見方から、景気後退懸念が和らぎコーポレート・ハイブリッド証券の価格が上昇したこと

(下落要因)

- ・ロシアによるウクライナ侵攻に加え、イスラエルを中心とした中東情勢の不安定化により、地政学的リスクが高まったことがマイナスに影響したこと

**明治安田マネープール・マザーファンド**

運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行いました。

**■ 当該投資信託のベンチマークとの差異**

当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として世界の企業が発行する米ドル建て、ユーロ建てまたはポンド建て等のハイブリッド証券（劣後債等）等へ投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

**■ 分配金**

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

**分配原資の内訳**

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
	(2022年12月9日～2023年12月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	248

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12 (限定追加型)

引き続き、投資信託証券への投資比率を高位に維持する方針です。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行います。

### 投資信託証券

引き続き、主として世界の企業が発行する米ドル建て、ユーロ建てまたはポンド建て等のハイブリッド証券（劣後債等）等に実質的に投資を行い、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

### 明治安田マネープール・マザーファンド

引き続き、運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月9日～2023年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	64	0.643	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.222)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.399)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	65	0.649	
期中の平均基準価額は、9,971円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

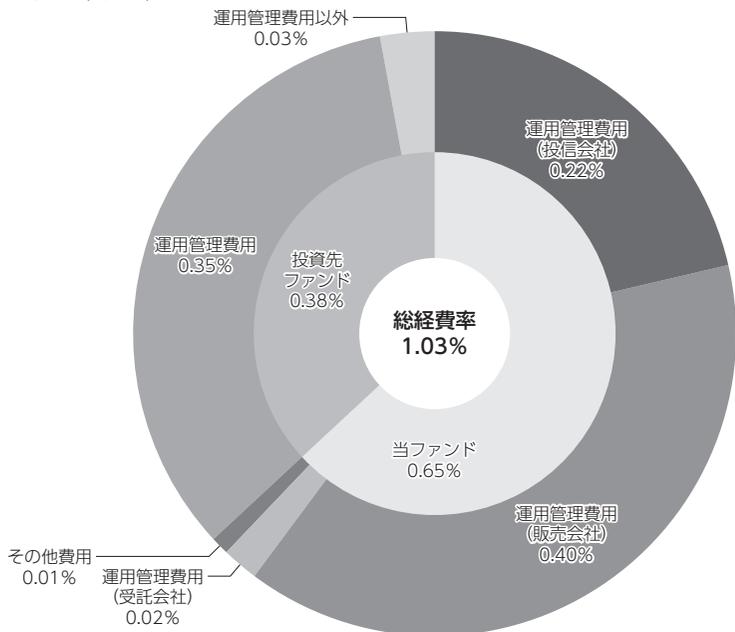
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.03
①当ファンドの費用の比率	0.65
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月9日～2023年12月11日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MYAM・NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12 (適格機関投資家専用)	13,737,829,030	13,700,000	847,923,099	850,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	明治安田マネープール・マザーファンド	10,007	10,000	—	—

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月9日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		当期末		
		口数	評価額	比率
	MYAM・NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12 (適格機関投資家専用)	12,889,905,931	13,257,268	99.7%
合計		12,889,905,931	13,257,268	99.7%

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
明治安田マネープール・マザーファンド		千口 10,007	千円 9,998

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 13,257,268	% 99.3
明治安田マネープール・マザーファンド	9,998	0.1
コール・ローン等、その他	80,061	0.6
投資信託財産総額	13,347,327	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,347,327,910
コール・ローン等	80,060,661
投資信託受益証券(評価額)	13,257,268,250
明治安田マネープール・マザーファンド(評価額)	9,998,999
(B) 負債	53,964,656
未払解約金	10,058,359
未払信託報酬	43,530,897
未払利息	195
その他未払費用	375,205
(C) 純資産総額(A-B)	13,293,363,254
元本	12,989,681,147
次期繰越損益金	303,682,107
(D) 受益権総口数	12,989,681,147口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,234円

(注1) 当ファンドの設定元本額は10,097,318,418円、期中追加設定元本額は3,735,137,839円、期中一部解約元本額は842,775,110円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0234円です。

○損益の状況 (2022年12月9日～2023年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 41,140
受取利息	702
支払利息	△ 41,842
(B) 有価証券売買損益	410,384,269
売買益	408,735,172
売買損	1,649,097
(C) 信託報酬等	△ 87,507,206
(D) 当期損益金(A+B+C)	322,835,923
(E) 追加信託差損益金	△ 19,153,816
(売買損益相当額)	(△ 19,153,816)
(F) 計(D+E)	303,682,107
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	303,682,107
追加信託差損益金	△ 19,153,816
(配当等相当額)	( 889)
(売買損益相当額)	(△ 19,154,705)
分配準備積立金	322,835,923

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,842円)、費用控除後の有価証券等損益額(322,832,081円)、および信託約款に規定する収益調整金(889円)より分配対象収益は322,836,812円(10,000口当たり248円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<組入投資信託証券の内容>

組入投資信託証券（投資対象ファンド）の概要

フ ァ ン ド 名	MYAM・NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12 (適格機関投資家専用)
形 態	国内籍私募投資信託
設 立 日	2022年12月22日
信 託 期 間	2022年12月22日～2027年4月26日
投 資 対 象	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債等）等を主要投資対象とします。
投 資 態 度	<p>①主として、世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債等）等に投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に米ドル建て、ユーロ建てまたはポンド建て等のハイブリッド証券等に投資を行います。</li> </ul> <p>※投資対象とするハイブリッド証券は金融機関が発行するものを除きます。</p> <p>②原則として、信託期間終了前に繰上償還が見込まれるハイブリッド証券に投資を行い、ハイブリッド証券の繰上償還日まで保有します。</p> <p>※ハイブリッド証券が信託期間中に繰上償還を迎える場合、または信託期間中に売却等される場合には、信託期間終了前に繰上償還が見込まれるハイブリッド証券のほか、信託期間終了前に満期償還が見込まれる世界の企業が発行する米ドル建て、ユーロ建てまたはポンド建て等の普通社債または先進国の国債等に投資をする場合があります。</p> <p>※信用リスクの低減、利回り向上等の観点から繰上償還日前または満期償還日前にハイブリッド証券等の売却等を行う場合があります。</p> <p>③ポートフォリオの平均格付は、原則としてポートフォリオ構築時において、BBB格相当以上となることを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資するハイブリッド証券等は、原則として取得時において、BB格相当以上の格付を取得しているものとします。</li> </ul> <p>※市場環境、運用状況等によっては、上記の格付を下回る場合があります。</p> <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>⑤資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主 な 投 資 制 限	<p>①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑧デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。</p>
決 算 日	毎年12月8日（休業日の場合は翌営業日）
関 係 法 人	<p>委 託 会 社：ニューバーガー・バーマン株式会社</p> <p>運用再委託会社：ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー（NBIA）、ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド（NBEL）</p>

以下の損益の状況および組入資産の明細はニューバーガー・バーマン株式会社のデータを基に掲載しております。

## ◎損益の状況

(自2022年12月12日至2023年12月8日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益		366,196,392
受取利息		364,688,262
その他収益金		1,508,130
(B) 有価証券売買損益		70,925,220
売買益		2,579,062,153
売買損		△2,508,136,933
(C) 信託報酬等		△ 50,165,905
(D) 当期損益金(A+B+C)		386,955,707
(E) 追加信託差損益金		△ 35,494,147
(配当等相当額)	(	318,161)
(売買損益相当額)	(△	35,812,308)
(F) 計(D+E)		351,461,560
(G) 収益分配金		0
次期繰越損益金(F+G)		351,461,560
追加信託差損益金		△ 35,494,147
(配当等相当額)	(	318,161)
(売買損益相当額)	(△	35,812,308)
分配準備積立金		386,955,707

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(324,172,413円)、費用控除後の有価証券等損益額(62,783,294円)、および信託約款に規定する収益調整金(318,161円)より分配対象収益は387,273,868円(10,000口当たり300円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ◎組入資産の明細

○外国（外貨建）公社債（銘柄別）

(2023年12月8日現在)

銘柄名		種類	当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ユーロ)							
(ドイツ)	ENBW	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.875	4,000	3,698	572,068	2080/6/29
	EVONIK INDUSTRIES AG		1.375	5,100	4,462	690,259	2081/9/2
	MERCK KGAA		1.625	800	736	113,844	2080/9/9
(イタリア)	ENEL SPA	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.25	3,000	2,718	420,424	2049/12/29
	ENI SPA		2.0	2,550	2,281	352,901	2049/12/29
(フランス)	ARKEMA	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.5	3,000	2,745	424,596	2049/12/29
	DANONE SA		1.0	2,400	2,166	335,036	2049/12/29
	ORANGE SA		5.0	3,000	3,032	469,098	2049/12/29
	TOTALENERGIES SE		2.0	4,400	4,009	620,189	2049/12/29
	VEOLIA ENVIRONNEMENT SA		2.25	4,500	4,221	652,904	2049/12/29
(オランダ)	IBERDROLA INTL BV	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.874	4,100	3,836	593,490	2049/12/29
	REPSOL INTL FINANCE		2.5	3,200	2,936	454,140	2049/12/29
	STEDIN HOLDING NV		1.5	4,100	3,603	557,381	2049/12/29
	TELEFONICA EUROPE BV		2.502	1,700	1,545	238,986	2049/12/29
	TENNET HOLDING BV		2.374	2,200	2,123	328,385	2049/12/29
	VOLKSWAGEN INTL FIN NV		4.625	4,900	4,792	741,242	2049/12/29
(ベルギー)	SOLVAY SA	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.5	900	841	130,166	2049/12/29
(ポルトガル)	ENERGIAS DE PORTUGAL SA	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.875	4,000	3,673	568,195	2081/8/2
(その他)	AUSNET SERVICES HOLDINGS	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.625	6,300	5,595	865,517	2081/3/11
	BP CAPITAL MARKETS PLC		3.25	3,200	3,065	474,100	2049/12/29
	SSE PLC		3.125	2,300	2,150	332,639	2049/12/29
	TELIA COMPANY AB		1.375	2,895	2,658	411,238	2081/5/11
	VATTENFALL AB		3.0	5,000	4,673	722,896	2077/3/19
小計						11,069,705	
(イギリス)				千ポンド	千ポンド		
	NGG FINANCE PLC	普通社債券 (含む投資法人債券)	5.625	3,100	3,034	547,364	2073/6/18
	VODAFONE GROUP PLC		4.875	3,900	3,767	679,632	2078/10/3
小計						1,226,997	
合計						12,296,703	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

# 明治安田マネープール・マザーファンド

## 運用報告書

第12期

(決算日 2023年10月16日)

「明治安田マネープール・マザーファンド」は、2023年10月16日に第12期決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

## ◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		債 券 組 入 比 率 %	純 資 産 総 額 百万円
		期 中 騰 落 率 %			
(第8期) 2019年10月15日	10,016	△0.0		74.6	1,707
(第9期) 2020年10月15日	10,009	△0.1		71.9	2,306
(第10期) 2021年10月15日	10,002	△0.1		84.8	2,279
(第11期) 2022年10月17日	9,994	△0.1		73.4	8,273
(第12期) 2023年10月16日	9,992	△0.0		95.2	5,011

(注)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円	価 額		債 券 組 入 比 率 %
		騰 落 率 %		
(期 首) 2022年10月17日	9,994	—		73.4
10月末	9,993	△0.0		73.4
11月末	9,993	△0.0		91.5
12月末	9,988	△0.1		76.0
2023年 1月末	9,990	△0.0		68.6
2月末	9,991	△0.0		74.4
3月末	9,992	△0.0		58.5
4月末	9,992	△0.0		57.3
5月末	9,992	△0.0		66.1
6月末	9,992	△0.0		62.3
7月末	9,991	△0.0		85.6
8月末	9,992	△0.0		72.1
9月末	9,992	△0.0		78.8
(期 末) 2023年10月16日	9,992	△0.0		95.2

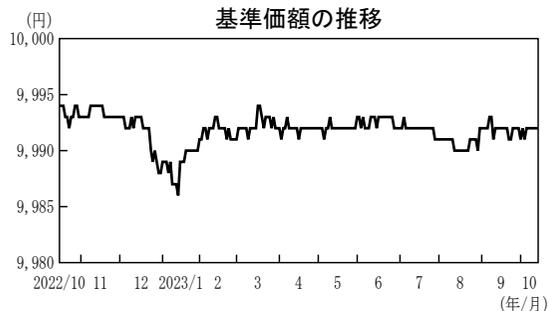
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2022年10月18日～2023年10月16日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



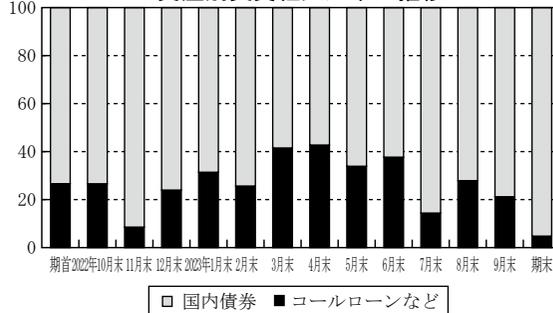
基準価額は期首9,994円で始まり、期末9,992円で終わりました。騰落率は△0.02%でした。この主な要因としては、組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益が基準価額に対してプラスに寄与した一方、短期金利がマイナス圏で推移し時価が下落したことがマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融商品を主要投資対象としています。海外の主要中央銀行による金融引き締め政策の長期化が視野に入るとともに、国内においても日本銀行の政策修正に対する投資家の注目度は高まりました。日本銀行はイールドカーブ・コントロールを巡って、2022年12月には長期金利の許容変動幅を拡大し、総裁交代後の2023年7月には長期金利の変動幅に対する運用柔軟化を決定しましたが、マイナス金利政策については継続しました。こうした環境下で短期金利がマイナスで推移する中、当マザーファンドでは運用の基本方針に従い、政府保証債を組み入れた運用を行いました。

資産別実質組入比率の推移



※純資産総額に対する割合

3 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い運用を行います。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年10月18日～2023年10月16日		
	金額	比率	
(a) その他費用	2円	0.020%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は9,991円です。
(その他)	(2)	(0.020)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	2	0.020	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2022年10月18日～2023年10月16日)

## ○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	7,781,174	2,696,353 (6,335,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎利害関係人との取引状況等(2022年10月18日～2023年10月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 円	千 円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	4,757,000	4,771,768	95.2	—	—	—	95.2
合 計	4,757,000	4,771,768	95.2	—	—	—	95.2

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当		期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
	%	千 円	千 円			
(特殊債券(除く金融債))						
政府保証第28回日本政策投資銀行社債	0.45	100,000	100,547	2025/ 3/13		
政府保証第52回日本政策投資銀行社債	0.001	200,000	199,886	2025/ 1/24		
政府保証第202回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.699	115,000	115,033	2023/10/31		
政府保証第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	192,000	192,264	2023/12/28		
政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.645	200,000	200,568	2024/ 3/29		
政府保証第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.66	234,000	234,964	2024/ 5/31		
政府保証第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.644	100,000	100,444	2024/ 6/28		
政府保証第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.601	361,000	362,689	2024/ 7/31		
政府保証第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.556	500,000	502,365	2024/ 8/30		
政府保証第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	117,000	117,625	2024/10/31		
政府保証第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	110,000	110,382	2025/ 1/31		
政府保証第54回地方公共団体金融機構債券	0.669	105,000	105,060	2023/11/17		
政府保証第55回地方公共団体金融機構債券	0.693	100,000	100,119	2023/12/18		
政府保証第56回地方公共団体金融機構債券	0.747	100,000	100,194	2024/ 1/19		
政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	0.66	239,000	239,525	2024/ 2/16		
政府保証第58回地方公共団体金融機構債券	0.645	100,000	100,265	2024/ 3/15		
政府保証第60回地方公共団体金融機構債券	0.66	241,000	241,944	2024/ 5/21		
政府保証第64回地方公共団体金融機構債券	0.544	600,000	602,868	2024/ 9/13		
政府保証第65回地方公共団体金融機構債券	0.539	100,000	100,519	2024/10/16		
政府保証第66回地方公共団体金融機構債券	0.495	113,000	113,578	2024/11/18		
政府保証第67回地方公共団体金融機構債券	0.466	100,000	100,505	2024/12/13		
政府保証第31回日本政策金融公庫債券	0.544	100,000	100,478	2024/ 9/13		
政府保証第56回日本政策金融公庫債券	0.001	130,000	129,905	2025/ 2/21		
政府保証第16回民間都市開発債券	0.699	500,000	500,035	2023/10/20		
合 計		4,757,000	4,771,768			

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2023年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,771,768	95.2
コール・ローン等、その他	239,757	4.8
投資信託財産総額	5,011,525	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,011,525,782円
コール・ローン等	235,897,220
公 社 債(評価額)	4,771,768,700
未 収 利 息	3,859,862
(B) 負 債	1,489
未 払 利 息	694
そ の 他 未 払 費 用	795
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,011,524,293
元 本	5,015,411,715
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,887,422
(D) 受 益 権 総 口 数	5,015,411,715口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,992円

◎損益の状況

自 2022年10月18日  
至 2023年10月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	49,237,024円
受 取 利 息	50,014,661
支 払 利 息	△ 777,637
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△48,649,060
売 買 益	70,200
売 買 損	△48,719,260
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,249,997
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 1,662,033
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,762,467
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△11,850,436
(G) 解 約 差 損 益 金	14,387,514
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 3,887,422
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 3,887,422

(注1)当親ファンドの期首元本額は8,278,638,535円、期中追加設定元本額は14,615,400,436円、期中一部解約元本額は17,878,627,256円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)2,649,626,414円、明治安田高配当サステナブルESG日本株時間分散型ファンド2023-6(適格機関投資家私募)950,610,329円、明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド(毎月決算型)19,884,266円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(限定追加型)10,009,009円、明治安田NB世界好利回り事業債ファンド2023-07(限定追加型)10,009,009円、明治安田米国レベニュー債オープン(為替ヘッジなし)10,008,007円、明治安田NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12(限定追加型)10,007,005円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-06(限定追加型)10,007,005円、明治安田Nextグローバル・リート(予想分配金提示型)5,000,000円、明治安田Nextグローバル・リート(資産成長型)5,000,000円、東洋ベトナム株式ファンド2021 4,998,501円、東洋ベトナム株式オープン500,201円、中国A株再生可能エネルギー関連プレミアムα5,000円です。

(注3)1口当たり純資産額は0.9992円です。

(注4)純資産総額が元本額を下回っており、その額は3,887,422円です。

(注5)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注6)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注7)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注8)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・デリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年7月15日)